



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 真裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岩田 圭司
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 019-623-1111
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,834	△7.8	8,862	7.9	1,109	△78.7
22年3月期	50,810	△7.0	8,211	—	5,226	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,665百万円 (△117.6%) 22年3月期 20,710百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.12	54.91	0.8	0.3	18.9
22年3月期	283.03	258.08	3.9	0.3	16.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △26百万円 22年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,592,622	136,143	5.2	7,398.40	13.25
22年3月期	2,528,473	141,081	5.5	7,653.40	13.27

(参考) 自己資本 23年3月期 136,143百万円 22年3月期 141,081百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	121,834	△77,031	△3,226	70,905
22年3月期	44,159	△44,546	△2,028	29,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,107	21.1	0.8
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,108	99.8	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想の算定が困難なことから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに発表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

なお、当該理由等は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に掲載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	19,097,786 株	22年3月期	19,097,786 株
23年3月期	696,057 株	22年3月期	664,028 株
23年3月期	18,448,334 株	22年3月期	18,464,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,827	△7.8	8,883	8.0	1,132	△78.3
22年3月期	50,801	△7.0	8,225	—	5,239	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.39	56.08
22年3月期	283.73	258.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,592,310	135,662	5.2	7,371.46	13.21
22年3月期	2,528,134	140,577	5.5	7,625.22	13.23

(参考) 自己資本 23年3月期 135,662百万円 22年3月期 140,577百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営理念	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結包括利益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
6. 役員の異動	21

【参考資料】 平成22年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 22 年度のがわが国経済の動向をみますと、前半は緩やかな回復基調が続きましたが、秋以降は海外経済の減速などを主因に輸出が減少に転じたほか、政策効果の剥落により個人消費が伸び悩むなど、足踏み状態となりました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は、節約志向・低価格志向が続くなか、エコカー補助金終了やたばこ増税前の駆け込み需要の反動を主因に 10 月以降大幅な減少となりました。公共投資は、国の予算が大幅に削減された影響から減少基調で推移しました。設備投資は、企業収益の改善傾向を反映し緩やかながら回復の動きがみられましたが、設備過剰感が依然強く弱い動きとなりました。輸出は、中国をはじめとするアジア向け需要の減少から弱含んでおりましたが、足元では需要の回復により持ち直しの動きがみられ、生産活動もこうした動きを反映して再び持ち直しに向かいました。

こうしたなかで、3 月 11 日に日本における観測史上最大となる東日本大地震が発生し、地震とそれに続く津波により東北地方を中心とする各地に甚大な被害を及ぼしました。内閣府では、道路や住宅などへの直接的な被害額が 16 兆円～25 兆円になるとの試算を公表しており、阪神・淡路大震災時の 10 兆円を大きく上回る見込みです。今後も、東北地方の経済活動の低迷、計画停電等による生産の減少、消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ、原発事故の被害が拡大した場合の悪影響などが予想され、日本経済に与える影響はきわめて大きいものと考えられることから、民間のシンクタンク 6 社では 2011 年度の GDP 成長予測をプラス 1.3%からマイナス 0.5%へ下方修正しております。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、生産活動において全体として緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方、雇用面は依然として低水準に留まっているほか、公共工事発注額が前年を下回り、雇用・所得環境の改善の動きも鈍く、個人消費や住宅建設も総じて弱い動きが続くなど、厳しい状況が続いております。また、東日本大震災によって岩手県では、沿岸地域が壊滅的な被害を受けたほか、県内全域で社会インフラを含めた大きな被害がみられ、物流面でも大きな混乱が生じるなど、あらゆる面で大きな打撃を受けました。

現在も沿岸部を中心に地震・津波の爪あとは色濃く残っておりますが、瓦礫の撤去作業が進むなか仮設住宅の建設が本格化しはじめているほか、ライフラインや物流機能が徐々に持ち直しつつあり、内陸部では各種工場が稼働しはじめるなど、復興に向けて着実に前進しております。

こうしたなかで当行は、被災したお客さまに対して十分な金融仲介機能を提供するほか、地域に根ざした金融機関として、地域の復旧・復興に向けて精一杯取り組んで参ります。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業容の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減収となったことを主因として、前連結会計年度対比 39 億 76 百万円減の 468 億 34 百万円となりました。経常費用は、年度始めに大口与信先の破綻による与信費用の増加があったものの、預金利息の利回り低下による資金調達費用の減少および保有有価証券の売却損の減少に加えて、営業経費の節減効果もあり、前連結会計年度対比 46 億 27 百万円減の 379 億 71 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比 6 億 51 百万円増の 88 億 62 百万円となりましたが、東日本大震災の影響による固定資産関連等の災害損失 8 億 7 百万円およびお取引先の業況悪化による貸倒引当金繰入 60 億 75 百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前連結会計年度対比 41 億 17 百万円減の 11 億 9 百万円となりました。

平成 23 年度の業績予想につきましては、東日本大震災が経済活動に与える影響が広範囲に亘り、当行の業績に与える影響額を现阶段で合理的に見積もることが困難な状況にあることから、今回、公表を見合わせることにいたしました。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示させていただく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金は、懸賞付定期預金「おたのしみ定期“夢開運”」や年金受取り世代向け定期預金「時悠自感」などが好評で、個人預金が順調に増加したほか、法人預金も企業の手元流動性の積み上がりもあって堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことなどから、前連結会計年度末対比 725 億円増加し 2 兆 3, 189 億円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、公共向け貸出も順調に増加、また個人向け貸出も堅調に推移したことから、前連結会計年度末対比 450 億円増加し 1 兆 4, 735 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債、地方債を中心に買入れを進めたことより、前連結会計年度末対比 638 億円増加し 1 兆 37 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1, 218 億 34 百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に 770 億 31 百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還などにより 32 億 26 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比 415 億 93 百万円増加し、709 億 5 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1 株当たりの期末配当金は 30 円を予定しております。

なお、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 60 円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成 21～23 年度を計画期間とした中期経営計画『V-PLAN（ブイプラン）～新たなる挑戦～』に基づき、目標とする経営指標に向けて諸施策を推進してまいりましたが、東日本大震災の影響を受け、現在、復旧・復興に向けた新たな取組みの計画を策定中であります。今後、計画が纏まり次第速やかに開示させていただく予定です。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方をはじめとする東日本に未曾有の災禍をもたらし、当行の主要な営業基盤である岩手県も甚大な被害を受けました。当行においても多数の店舗が損壊し、特に沿岸部の営業店舗は営業休止に追い込まれるなど大きな被害が発生しております。

当行は、大震災発生直後に緊急時対応計画を発動し、その後も業務継続施策を遂行することにより、被害状況の把握をするなかで、被災地のお客さまに対する緊急的な資金供給など可能な限りのサービス提供に努めてまいりました。既に現在は、緊急時対応から復旧・復興に向けた取組みに軸足を移し、今後2年間で大震災による負の影響を一掃することを計画しております。

当行では、中期経営計画『V-PLAN（ブイプラン）～新たな挑戦～』の最重要課題である「いかなる環境の変化に対しても適応力を持つ、しなやかで筋肉質な銀行の実現」に役職員一丸となって取り組んでまいりましたが、この「環境変化に対する強い耐性」が今まさに問われているものと認識しております。地域経済が大震災の影響を大きく受けるなか、健全な財務基盤を活かし、地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ良質な資金供給に積極的に取り組むことはもちろん、ソリューション機能など当行が持つ能力を最大限に発揮し、地域の復旧・復興に地道に貢献していくことが、ひいては当行の企業価値向上につながるものと考えております。

当行は、創業以来「地域社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとし、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後とも、地域の復旧・復興に貢献するなかで、将来にわたる業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,838	71,425
コールローン及び買入手形	88,326	5,117
買入金銭債権	18,320	12,510
商品有価証券	—	5
金銭の信託	—	4,922
有価証券	939,828	1,003,720
貸出金	1,428,560	1,473,566
外国為替	2,259	2,131
その他資産	8,535	7,932
有形固定資産	17,433	16,640
建物	6,106	5,631
土地	8,863	8,769
建設仮勘定	22	128
その他の有形固定資産	2,440	2,110
無形固定資産	1,227	994
ソフトウェア	1,183	950
その他の無形固定資産	44	44
繰延税金資産	1,888	5,481
支払承諾見返	7,767	7,604
貸倒引当金	△15,512	△19,429
資産の部合計	2,528,473	2,592,622
負債の部		
預金	2,246,472	2,318,996
譲渡性預金	64,464	68,325
コールマネー及び売渡手形	10,000	5,000
借入金	266	4,478
外国為替	6	0
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	11,700
その他負債	16,696	10,777
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	7,368	8,294
役員退職慰労引当金	335	360
睡眠預金払戻損失引当金	185	184
偶発損失引当金	130	352
災害損失引当金	—	377
支払承諾	7,767	7,604
負債の部合計	2,387,392	2,456,479
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,943	114,605
自己株式	△4,159	△3,985
株主資本合計	127,684	127,521
₁ その他有価証券評価差額金	13,147	8,616
繰延ヘッジ損益	248	4
₂ その他の包括利益累計額合計	13,396	8,621
純資産の部合計	141,081	136,143
負債及び純資産の部合計	2,528,473	2,592,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	50,810	46,834
資金運用収益	38,970	37,353
貸出金利息	25,650	24,221
有価証券利息配当金	12,913	12,800
コールローン利息及び買入手形利息	143	119
預け金利息	9	10
その他の受入利息	253	201
役務取引等収益	6,087	5,962
その他業務収益	1,922	1,206
その他経常収益	3,830	2,311
経常費用	42,598	37,971
資金調達費用	4,902	3,172
預金利息	4,189	2,517
譲渡性預金利息	160	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	15
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	2	0
社債利息	335	335
その他の支払利息	203	223
役務取引等費用	2,313	2,339
その他業務費用	2,662	1,346
営業経費	27,934	27,354
その他経常費用	4,785	3,759
貸倒引当金繰入額	3,062	1,314
その他の経常費用	1,722	2,444
経常利益	8,211	8,862
特別利益	138	183
固定資産処分益	138	183
償却債権取立益	0	0
特別損失	262	7,071
固定資産処分損	172	107
減損損失	90	44
その他の特別損失	—	6,919
税金等調整前当期純利益	8,086	1,975
法人税、住民税及び事業税	107	1,689
法人税等調整額	2,753	△823
法人税等合計	2,860	865
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,109
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,226	1,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,531
繰延ヘッジ損益	—	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△4,774
包括利益	—	△3,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,665
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
前期末残高	110,825	114,943
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の処分	△0	△337
当期変動額合計	4,117	△337
当期末残高	114,943	114,605
自己株式		
前期末残高	△3,992	△4,159
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	755
当期変動額合計	△167	174
当期末残高	△4,159	△3,985
株主資本合計		
前期末残高	123,734	127,684
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	418
当期変動額合計	3,950	△163
当期末残高	127,684	127,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,388	13,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,536	△4,530
当期変動額合計	15,536	△4,530
当期末残高	13,147	8,616
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△243
当期変動額合計	△51	△243
当期末残高	248	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,088	13,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,484	△4,774
当期変動額合計	15,484	△4,774
当期末残高	13,396	8,621
純資産合計		
前期末残高	121,645	141,081
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,484	△4,774
当期変動額合計	19,435	△4,937
当期末残高	141,081	136,143

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,086	1,975
減価償却費	2,430	1,839
減損損失	90	44
持分法による投資損益（△は益）	22	26
貸倒引当金の増減（△）	105	3,917
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	52	222
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	28	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	675	925
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△145	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	71	△1
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	377
資金運用収益	△38,970	△37,353
資金調達費用	4,902	3,172
有価証券関係損益（△）	△949	△86
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	—	76
為替差損益（△は益）	△13	△17
固定資産処分損益（△は益）	34	155
貸出金の純増（△）減	△25,970	△45,005
預金の純増減（△）	102,526	72,524
譲渡性預金の純増減（△）	18,738	3,860
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△12	4,212
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△106	7
コールローン等の純増（△）減	△28,534	88,106
コールマネー等の純増減（△）	△11,000	△5,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△699	127
外国為替（負債）の純増減（△）	2	△5
資金運用による収入	38,911	37,392
資金調達による支出	△4,890	△4,339
その他	△23,326	△5,124
小計	42,057	122,054
法人税等の支払額	△229	△345
法人税等の還付額	2,331	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,159	121,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,995	△256,203
有価証券の売却による収入	29,856	74,890
有価証券の償還による収入	140,329	110,279
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△673	△1,019
有形固定資産の売却による収入	149	241
無形固定資産の取得による支出	△212	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,546	△77,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△753	△1,954
配当金の支払額	△1,108	△1,109
自己株式の取得による支出	△167	△580
自己株式の売却による収入	0	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028	△3,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,402	41,593
現金及び現金同等物の期首残高	31,714	29,311
現金及び現金同等物の期末残高	29,311	70,905

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

(持分法に関する会計基準)

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更) 連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	20,710百万円
計	20,710百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,534百万円
繰延ヘッジ損益	△51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	15,484百万円

【追加情報】

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で銀行の従属業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100% であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【追加情報】

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

（1 株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	7,653.40	7,398.40
1 株当たり当期純利益金額	円	283.03	60.12
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	258.08	54.91

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	141,081	136,143
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	141,081	136,143
普通株式の期末株式数	千株	18,433	18,401

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,226	1,109
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,226	1,109
普通株式の期中平均株式数	千株	18,464	18,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	△33	△9
うち転換社債型新株予約権付 社債償還益(税額相当額控除後)	百万円	△33	△9
普通株式増加数	千株	1,653	1,578
うち転換社債型 新株予約権付社債	千株	1,653	1,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,838	71,425
現金	24,555	43,550
預け金	5,283	27,874
コールローン	88,326	5,117
買入金銭債権	18,320	12,510
商品有価証券	—	5
商品地方債	—	5
金銭の信託	—	4,922
有価証券	939,503	1,003,422
国債	293,607	348,458
地方債	192,001	213,366
社債	314,401	307,987
株式	39,477	30,677
その他の証券	100,015	102,931
貸出金	1,428,560	1,473,566
割引手形	6,305	5,500
手形貸付	123,164	121,426
証書貸付	1,119,572	1,147,245
当座貸越	179,517	199,393
外国為替	2,259	2,131
外国他店預け	2,259	2,131
買入外国為替	—	0
その他資産	8,534	7,932
前払費用	16	24
未収収益	4,111	3,947
金融派生商品	706	884
その他の資産	3,700	3,076
有形固定資産	17,433	16,640
建物	6,106	5,631
土地	8,863	8,769
建設仮勘定	22	128
その他の有形固定資産	2,440	2,110
無形固定資産	1,227	994
ソフトウェア	1,183	950
その他の無形固定資産	44	44
繰延税金資産	1,875	5,468
支払承諾見返	7,767	7,604
貸倒引当金	△15,512	△19,429
資産の部合計	2,528,134	2,592,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,246,540	2,319,064
当座預金	28,449	49,124
普通預金	929,522	981,635
貯蓄預金	55,905	55,019
通知預金	2,934	1,599
定期預金	1,117,773	1,125,980
定期積金	26,607	22,514
その他の預金	85,347	83,192
譲渡性預金	64,614	68,475
コールマネー	10,000	5,000
借入金	266	4,478
借入金	266	4,478
外国為替	6	0
売渡外国為替	6	—
未払外国為替	—	0
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	11,700
その他負債	16,671	10,754
未払法人税等	116	1,560
未払費用	5,454	4,299
前受収益	867	761
給付補てん備金	89	54
金融派生商品	143	247
資産除去債務	—	36
その他の負債	10,000	3,794
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	7,343	8,270
役員退職慰勞引当金	332	357
睡眠預金払戻損失引当金	185	184
偶発損失引当金	130	352
災害損失引当金	—	377
支払承諾	7,767	7,604
負債の部合計	2,387,557	2,456,647
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	114,437	114,123
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	107,159	106,845
固定資産圧縮積立金	813	844
別途積立金	99,080	102,780
繰越利益剰余金	7,265	3,221
自己株式	△4,155	△3,980
株主資本合計	127,183	127,044
その他有価証券評価差額金	13,145	8,614
繰延ヘッジ損益	248	4
評価・換算差額等合計	13,393	8,618
純資産の部合計	140,577	135,662
負債及び純資産の部合計	2,528,134	2,592,310

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
経常収益	50,801	46,827
資金運用収益	38,970	37,354
貸出金利息	25,650	24,221
有価証券利息配当金	12,913	12,801
コールローン利息	143	119
預け金利息	9	10
その他の受入利息	253	201
役務取引等収益	6,072	5,950
受入為替手数料	2,536	2,426
その他の役務収益	3,536	3,523
その他業務収益	1,922	1,206
外国為替売買益	104	115
商品有価証券売却益	2	2
国債等債券売却益	956	887
国債等債券償還益	249	—
金融派生商品収益	552	185
その他の業務収益	56	15
その他経常収益	3,835	2,315
株式等売却益	2,887	1,419
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	948	896
経常費用	42,576	37,943
資金調達費用	4,902	3,172
預金利息	4,189	2,517
譲渡性預金利息	161	80
コールマネー利息	10	15
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	2	0
社債利息	335	335
金利スワップ支払利息	203	222
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,313	2,339
支払為替手数料	419	399
その他の役務費用	1,893	1,939
その他業務費用	2,662	1,346
国債等債券売却損	2,335	1,282
国債等債券償却	326	64
その他の業務費用	0	0
営業経費	27,934	27,352
その他経常費用	4,763	3,732
貸倒引当金繰入額	3,062	1,314
貸出金償却	0	1
株式等売却損	661	156
株式等償却	73	661
金銭の信託運用損	—	76
債権売却損	207	45
その他の経常費用	756	1,476
経常利益	8,225	8,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	138	183
固定資産処分益	138	183
償却債権取立益	0	0
特別損失	262	7,071
固定資産処分損	172	107
減損損失	90	44
その他の特別損失	—	6,919
税引前当期純利益	8,100	1,996
法人税、住民税及び事業税	105	1,687
法人税等調整額	2,755	△823
法人税等合計	2,860	863
当期純利益	5,239	1,132

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,278	7,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	803	813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43	70
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△39
当期変動額合計	9	30
当期末残高	813	844
別途積立金		
前期末残高	104,480	99,080
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,700
別途積立金の取崩	△5,400	—
当期変動額合計	△5,400	3,700
当期末残高	99,080	102,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,256	7,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
固定資産圧縮積立金の積立	△43	△70
固定資産圧縮積立金の取崩	33	39
別途積立金の積立	—	△3,700
別途積立金の取崩	5,400	—
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の処分	△0	△337
当期変動額合計	9,521	△4,044
当期末残高	7,265	3,221
利益剰余金合計		
前期末残高	110,305	114,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の処分	△0	△337
当期変動額合計	4,131	△314
当期末残高	114,437	114,123
自己株式		
前期末残高	△3,987	△4,155
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	755
当期変動額合計	△167	174
当期末残高	△4,155	△3,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	123,219	127,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	418
当期変動額合計	3,964	△139
当期末残高	127,183	127,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,389	13,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,534	△4,531
当期変動額合計	15,534	△4,531
当期末残高	13,145	8,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△243
当期変動額合計	△51	△243
当期末残高	248	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,088	13,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,482	△4,774
当期変動額合計	15,482	△4,774
当期末残高	13,393	8,618
純資産合計		
前期末残高	121,130	140,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,109
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の取得	△167	△580
自己株式の処分	0	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,482	△4,774
当期変動額合計	19,447	△4,914
当期末残高	140,577	135,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

（1）代表者の変動

該当事項ありません。

（2）その他役員の変動

① 専務取締役への昇任

平成23年6月24日定時株主総会後の取締役会で専務取締役に就任予定

斎藤 雅博（現 常務取締役）

② 常務取締役への昇任

平成23年6月24日定時株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定

坂本 修（現 取締役本店営業部長）

（3）新任取締役候補者

平成23年6月24日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

岩田 圭司（現 執行役員総合企画部長）

高橋 温（現 住友信託銀行株式会社相談役）

（4）退任予定取締役

平成23年6月24日定時株主総会終結をもって退任予定

吉田 政司（現 常務取締役）

鷺尾 幸司（現 非常勤取締役）

（5）新任監査役候補者

平成23年6月24日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

安達 孝一（現 弁護士）

(6) 退任予定監査役

平成23年6月24日定時株主総会終結をもって退任予定

田中利見（現 非常勤監査役）

(7) 新任予定執行役員

平成23年7月1日付就任予定

高沢勇登（現 理事花巻支店長）

加藤裕一（現 人事部長）

(8) 退任予定執行役員

平成23年6月24日付辞任予定

岩田圭司（現 執行役員総合企画部長）

以上

経 歴

新役職名	専務取締役
氏 名	斎 藤 雅 博 (サイトウ マサヒロ)
出身地	岩手県北上市
最終学歴	昭和51年 3月 東北大学法学部卒業
生年月日	昭和28年 7月26日
略 歴	昭和51年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成14年 4月 同 市場金融部長兼国際業務室長
	平成16年 4月 同 市場金融部長
	平成16年 7月 同 執行役員総合企画部長
	平成17年 6月 同 常務取締役

新役職名	常務取締役
氏 名	坂 本 修 (サカモト オサム)
出身地	青森県青森市
最終学歴	昭和52年 3月 明治大学政経学部卒業
生年月日	昭和29年 7月16日
略 歴	昭和52年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成 9年 4月 同 城西支店長
	平成12年 4月 同 種市支店長
	平成14年 1月 同 鍛冶町支店長
	平成16年 4月 同 大通支店長
	平成19年10月 同 花巻支店長
	平成21年 6月 同 取締役本店営業部長

新役職名	取締役
氏 名	岩 田 圭 司 (イワタ ケイジ)
出身地	岩手県釜石市
最終学歴	昭和55年 3月 立教大学経済学部卒業
生年月日	昭和31年 2月 2日
略 歴	昭和55年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成15年 7月 同 企業財務支援室長
	平成17年 3月 同 中妻支店長
	平成19年 6月 同 融資管理部長
	平成22年 7月 同 執行役員総合企画部長

新役職名	取締役
氏名	高橋 温 (タカハシ アツシ)
出身地	岩手県八幡平市
最終学歴	昭和40年 3月 京都大学法学部卒業
生年月日	昭和16年 7月23日
略歴	昭和40年 4月 住友信託銀行株式会社入行
	昭和62年 6月 同 業務部長
	平成 3年 6月 同 取締役業務部長
	平成 5年 6月 同 常務取締役企画部長
	平成 7年 2月 同 常務取締役
	平成 9年 6月 同 専務取締役
	平成10年 3月 同 取締役社長
	平成17年 6月 同 取締役会長
	平成23年 4月 同 相談役

新役職名	監査役
氏名	安達 孝一 (アダチ コウイチ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和39年 3月 中央大学法学部卒業
生年月日	昭和14年 8月5日
略歴	昭和51年 4月 安達法律事務所開設
	平成 6年 4月 岩手弁護士会会長 (平成7年3月退任)
	平成 6年 4月 日本弁護士連合会理事 (平成7年3月退任)
	平成11年10月 岩手県介護保険審査会会長
	平成13年10月 岩手県個人情報保護審査会会長

新役職名	執行役員
氏名	高沢 勇登 (タカサワ ユウト)
出身地	岩手県釜石市
最終学歴	昭和52年 3月 東北大学経済学部卒業
生年月日	昭和29年10月2日
略歴	昭和52年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成14年 4月 同 県庁支店長
	平成15年11月 同 市場金融部副部長
	平成16年 6月 同 市場金融部長
	平成21年 6月 同 花巻支店長
	平成21年 7月 同 理事花巻支店長

新役職名	執行役員
氏名	加藤 裕一（カトウ ユウイチ）
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和55年 3月 北海道大学法学部卒業
生年月日	昭和32年 5月16日
略歴	昭和55年 4月 株式会社岩手銀行入行 平成11年10月 同 人事部長代理 平成17年10月 同 都南支店長 平成20年 7月 同 久慈中央支店長 平成22年 7月 同 人事部長

以上

平成22年度決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目次

I 平成22年度決算の概要	(単)	1
II 平成22年度決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	8
2. 業務純益	(単)	10
3. 利鞘	(単)	10
4. 有価証券関係損益	(単)	11
5. 有価証券の評価損益	(単)	11
6. 退職給付関連	(単)	12
7. 自己資本比率(国内基準)	(連・単)	13
8. ROE	(単)	14
9. ROA、OHR	(単)	14
10. 預金・貸出金の残高	(単)	14
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	(単)	16
2. 貸倒引当金の状況	(単)	17
3. 金融再生法開示債権	(単)	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	18
5. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	(単)	20
② 業種別リスク管理債権	(単)	20
③ 消費者ローン残高	(単)	21
④ 中小企業等貸出残高	(単)	21

I 平成22年度決算の概要【単体】

- ▶ 経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことから、前年度対比39億円減の468億円となりました。
- ▶ 一方、経常費用は資金調達費用や保有有価証券の売却損が減少したほか、営業経費の節減効果もあり、前年度対比46億円減の379億円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は前年度対比6億円増の88億円となりましたが、東日本大震災の影響による災害関連の損失68億円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前年度対比41億円減の11億円となりました。

1. 決算の概要

(単位:百万円)

	22年度	21年度	前年度対比	修正公表計数 (4/22開示)	公表計数 対比
経常収益	46,827	50,801	△ 3,974	46,800	+ 27
業務純益	11,126	10,607	+ 519	11,100	+ 26
経常利益	8,883	8,225	+ 658	8,800	+ 83
当期純利益	1,132	5,239	△ 4,107	1,100	+ 32

2. 有価証券の状況

- ◎ 安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債、地方債を中心に買入れを進めました。また、22年度末のその他有価証券ネット評価差額は、144億円の評価益となりました。

3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでまいりましたが、東日本大震災の影響に伴う貸倒引当金繰入額が増加したことから、与信費用は前年度対比41億円増の75億円となりました。

4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、事業性貸出の増加を主因としてリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.02ポイント低下し13.21%となりましたが、引続き高い水準を維持しております。

5. 配当金

- ◎ 1株当たりの期末配当金は30円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では60円となります。

6. 平成23年度の業績予想

- ◎ 東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから、今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

1. 損益の状況(単体)

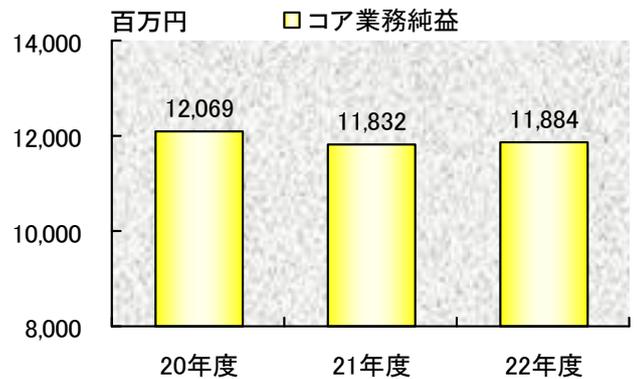
(単位:百万円)

	22年度	前年度対比	21年度
経常収益	46,827	△ 3,974	50,801
コア業務粗利益	38,118	△ 425	38,543
うち資金利益	34,188	120	34,068
うち役務取引等利益	3,611	△ 148	3,759
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	318	△ 397	715
経費(△)	26,233	△ 477	26,710
コア業務純益	11,884	52	11,832
国債等債券損益	△ 458	997	△ 1,455
一般貸倒引当金繰入額(△) A	299	529	△ 230
業務純益	11,126	519	10,607
臨時損益	△ 2,242	140	△ 2,382
うち不良債権処理額(△) B	1,159	△ 2,466	3,625
うち株式等関係損益	601	△ 1,551	2,152
経常利益	8,883	658	8,225
特別損益	△ 6,887	△ 6,763	△ 124
うち災害による損失	6,883	6,883	—
貸倒引当金等繰入額 C	6,075	6,075	—
固定資産関連等	807	807	—
当期純利益	1,132	△ 4,107	5,239
経常費用(△)	37,943	△ 4,633	42,576
与信費用(△) A+B+C	7,533	4,138	3,395

(1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年度対比52百万円増の118億円となりました。

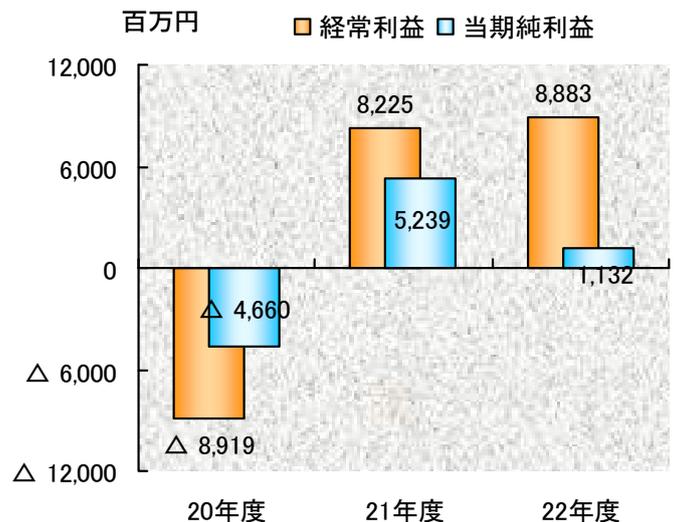
役務取引等利益およびその他業務利益の減少によりコア業務粗利益が減少しましたが、経費の節減効果により、コア業務純益は増益となりました。



(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は前年度対比6億円増の88億円となりましたが、当期純利益は同41億円減の11億円となりました。

経常利益は、通常不良債権処理額が減少したことから増益となりましたが、当期純利益は、東日本大震災による災害損失68億円を特別損失に計上したことから減益となりました。



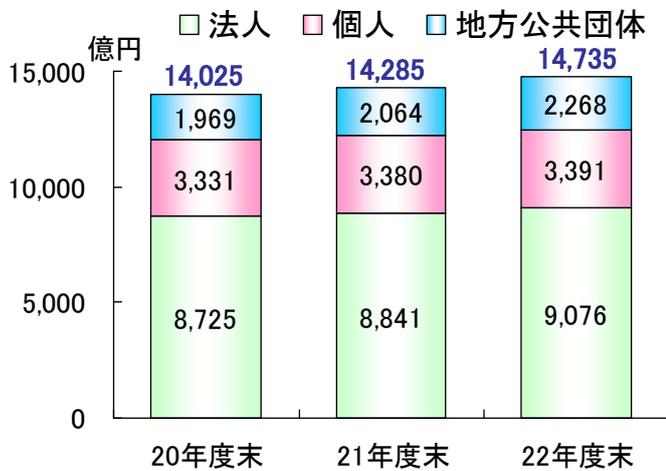
2. 貸出金の状況

平成22年度末の貸出金残高は、大企業向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も堅調に推移したことから、前年度末対比450億円（3.1%）増となりました。

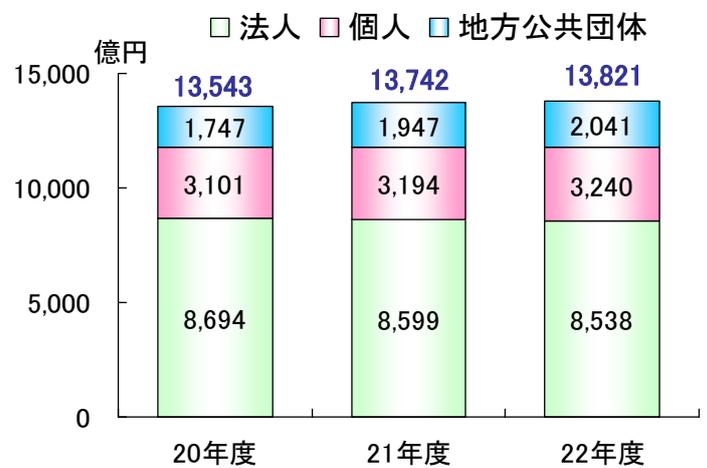
（単位：億円、%）

	20年度	21年度	22年度	前年度対比	
				増減額	増減率
貸出金末残	14,025	14,285	14,735	+ 450	+ 3.1
貸出金平残	13,543	13,742	13,821	+ 79	+ 0.5

貸出金末残の推移

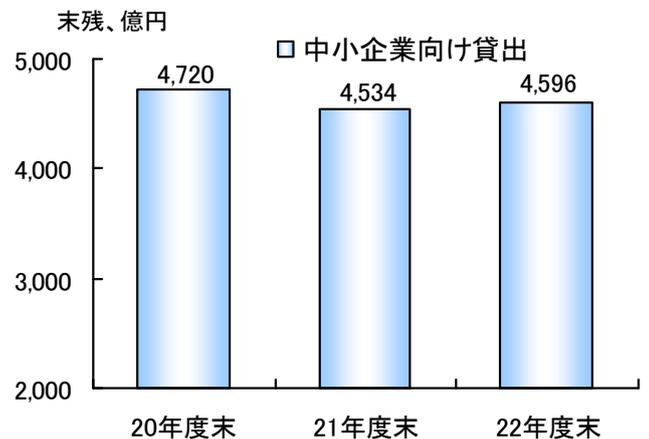


貸出金平残の推移



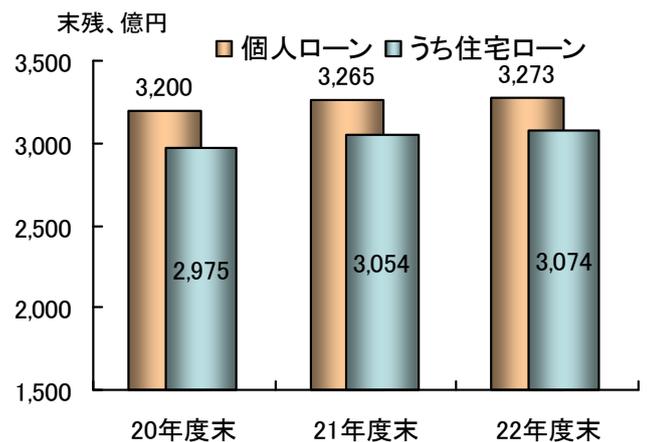
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、中小企業全体の資金需要の低迷が続いているなか、お取引先への安定的かつ良質な資金供給に努めました結果、前年度末対比62億円増となりました。



(2) 個人ローン

住宅着工戸数が依然として低水準が続くなか、住宅ローンは前年度末対比20億円（0.6%）増と堅調に推移しており、個人ローン総体では同8億円（0.2%）増となりました。



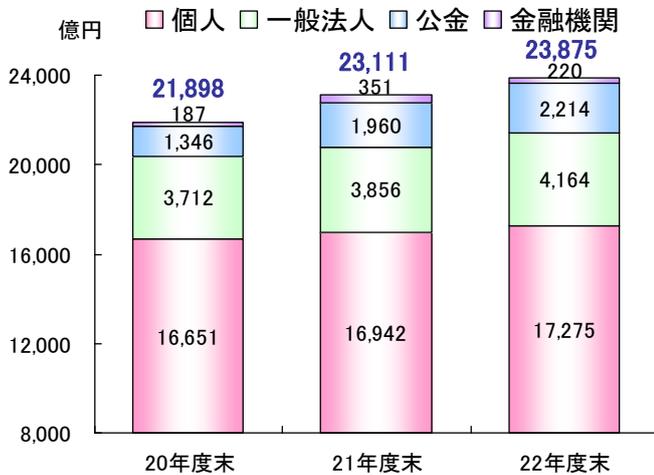
3. 預金の状況

平成22年度末の預金等残高は、個人預金が順調に増加したほか、法人預金も企業の手元流動性の積み上がりもあって堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことから、前年度末対比764億円（3.3%）増となりました。

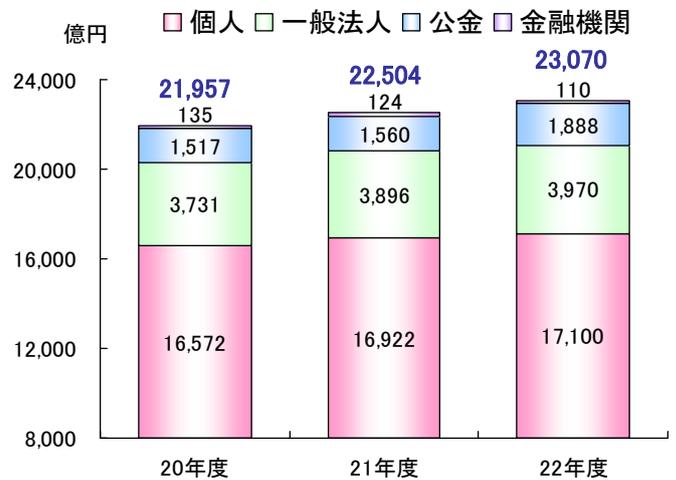
（単位：億円、%）

	20年度	21年度	22年度	
			前年度対比 増減額	前年度比 増減率
預金等末残	21,898	23,111	23,875	+ 764 + 3.3
預金等平残	21,957	22,504	23,070	+ 566 + 2.5

預金等末残の推移



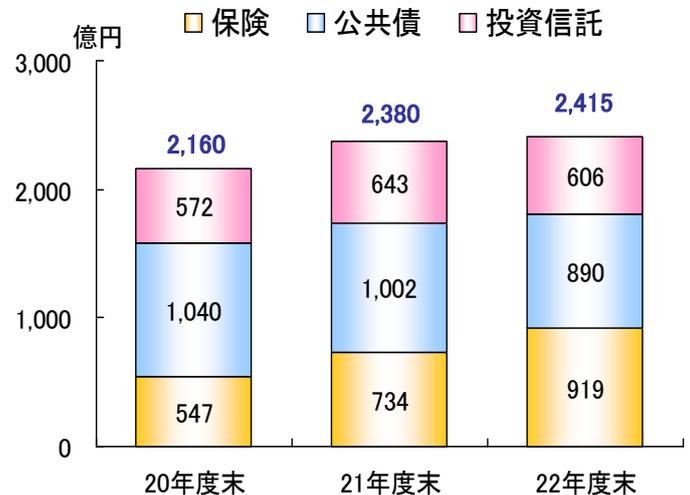
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

平成22年度の預り資産の販売額は、商品ラインナップの充実と専門相談員による態勢を強化した結果、投資信託や公共債の販売が堅調に推移したことから、前年度対比27億円の増加となりました。また、全体の残高は前年度末対比35億円増加しております。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

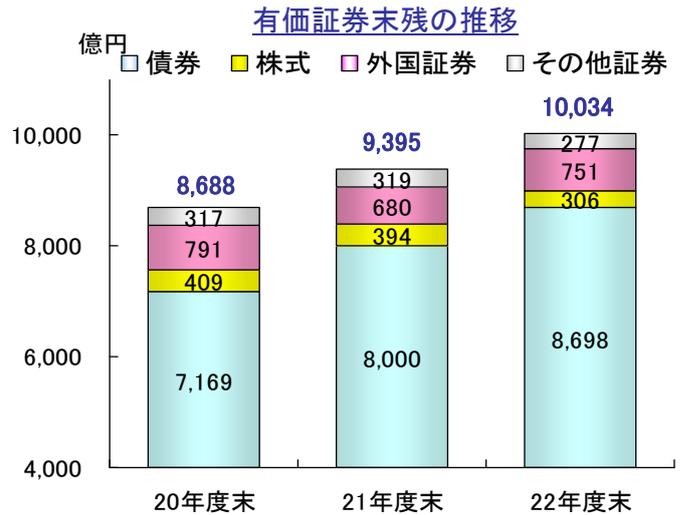
（単位：億円、%）

	22年度	前年度対比 増減額	前年度比 増減率
販売合計	368	+ 27	+ 8.0
投資信託	98	+ 24	+ 32.3
公共債	85	+ 6	+ 8.2
保険	184	△ 3	△ 1.6

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成22年度末の有価証券残高は、資金運用の増加に伴い、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債、地方債を中心に買入れを進めたことにより、前年度末対比639億円(6.8%)増加しました。

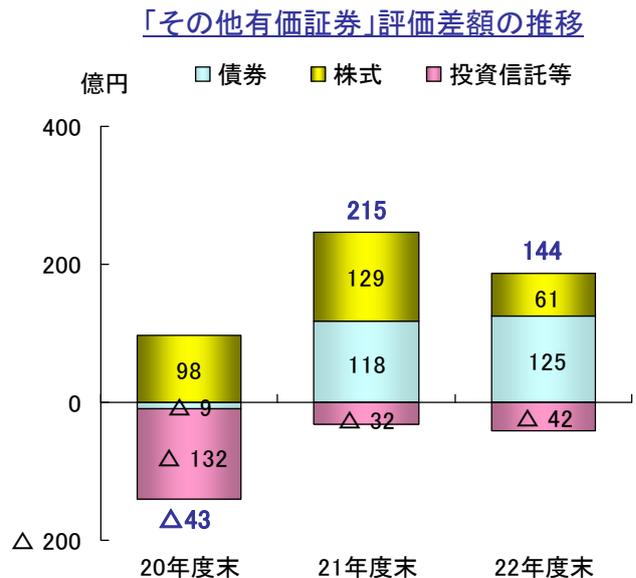


(単位: 億円、%)

	20年度	21年度	22年度		
			前年度対比増減額	前年度比増減率	
有価証券末残	8,688	9,395	10,034	+ 639	+ 6.8
有価証券平残	9,017	9,067	9,649	+ 582	+ 6.4

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

平成22年度の有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年度対比5億円減少し1億円となりました。
また、平成22年度末の「その他有価証券」評価差額は、ネット144億円の含み益(うち債券125億円、株式61億円、投資信託等△42億円)となりました。



(単位: 百万円)

有価証券関係損益

	20年度	21年度	22年度	
			前年度対比	
国債等債券損益 A	△ 15,526	△ 1,455	△ 458	+ 997
売却益	2,162	956	887	△ 69
償還益	—	249	—	△ 249
売却損(△)	14,142	2,335	1,282	△ 1,053
償却(△)	3,546	326	64	△ 262
株式等損益 B	1,188	2,152	601	△ 1,551
売却益	3,040	2,887	1,419	△ 1,468
売却損(△)	71	661	156	△ 505
償却(△)	1,780	73	661	+ 588
有価証券関係損益 A+B	△ 14,337	696	142	△ 554

6. 与信費用の状況

平成22年度の与信費用については、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでまいりましたが、東日本大震災の影響に伴う貸倒引当金等繰入額が増加したことから、前年度対比41億円増加し75億円となりました。

(単位:百万円)

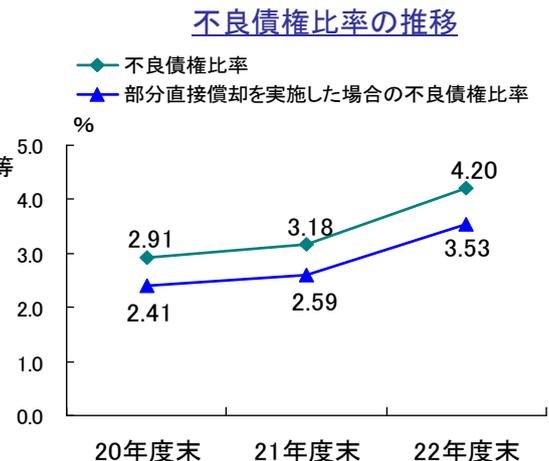
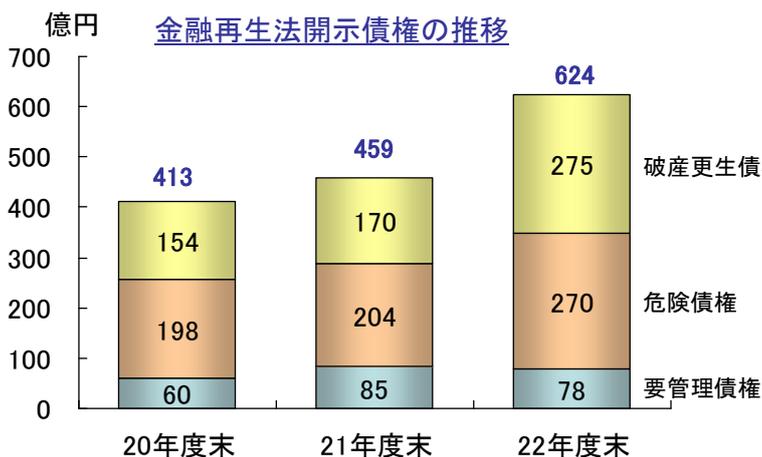
	20年度	21年度	22年度	前年度対比
与信費用	5,904	3,395	7,533	4,138
一般貸倒引当金繰入額	1,501	△ 230	299	529
不良債権処理額	4,403	3,625	1,159	△ 2,466
貸出金償却	0	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	4,347	3,292	1,015	△ 2,277
偶発損失引当金繰入額	44	123	97	△ 26
債権売却損	10	207	45	△ 162
その他の特別損失(震災関連)	—	—	6,075	6,075
一般貸倒引当金繰入額	—	—	974	974
個別貸倒引当金繰入額	—	—	4,884	4,884
偶発損失引当金繰入額	—	—	217	217

7. 金融再生法開示債権の状況

平成22年度末の金融再生法開示債権は、与信費用と同様に、東日本大震災の影響に伴い破産更生債権等が増加したことから、前年度末対比165億円増加し、不良債権比率は4.20%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.53%となります。

(単位:億円)

	20年度末	21年度末	22年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	170	275	105
危険債権	198	204	270	66
要管理債権	60	85	78	△ 7
合 計	413	459	624	165

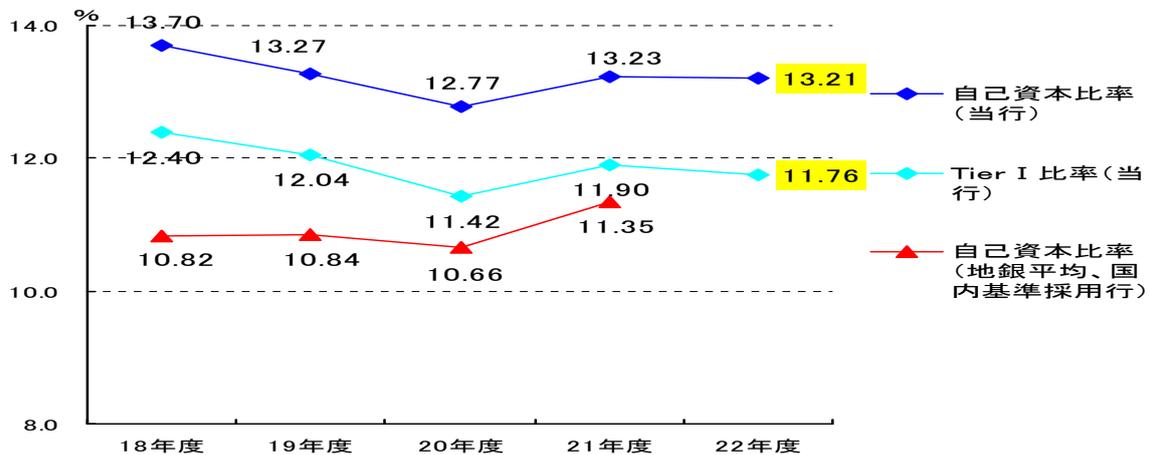


8. 自己資本比率(国内基準)

平成22年度末の自己資本比率は、事業性貸出の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、前年度末比0.02ポイント低下し13.21%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	20年度	21年度	22年度	前年度末対比
自己資本 A+B-C	1,371	1,407	1,419	12
基本的項目【Tier I】A	1,226	1,266	1,264	△ 2
その他利益剰余金	1,030	1,071	1,068	△ 3
補完的項目【Tier II】B	148	146	161	15
一般貸倒引当金等	47	46	61	15
控除項目 C	3	4	6	2
リスクアセット	10,734	10,640	10,747	107
自己資本比率	12.77	13.23	13.21	△ 0.02
うちTier I 比率	11.42	11.90	11.76	△ 0.14



9. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円、%)

	20年度	21年度	22年度
配当金総額(A)	1,108	1,107	1,108
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	—	156	570
株主還元総額(C:A+B)	1,108	1,263	1,678
当期純利益(D)	△ 4,660	5,239	1,132
配当性向(A÷D)	—	21.1	97.8
自己株式還元率(B÷D)	—	2.9	50.3
株主還元率(C÷D)	—	24.1	148.2

Ⅱ 平成22年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		前年度対比	
業 務 粗 利 益	37,659	572	37,087
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,118	△ 425	38,543
資 金 利 益	34,188	120	34,068
役 務 取 引 等 利 益	3,611	△ 148	3,759
そ の 他 業 務 利 益	△ 140	599	△ 739
(うち国債等債券損益)	△ 458	997	△ 1,455
経 費 (除く臨時処理分)	26,233	△ 477	26,710
人 件 費	13,958	243	13,715
物 件 費	11,095	△ 637	11,732
税 金	1,179	△ 83	1,262
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11,425	1,048	10,377
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,884	52	11,832
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	299	529	△ 230
業 務 純 益	11,126	519	10,607
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,585	△ 477	12,062
臨 時 損 益	△ 2,242	140	△ 2,382
不 良 債 権 処 理 額	1,159	△ 2,466	3,625
貸 出 金 償 却	1	1	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,015	△ 2,277	3,292
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	97	△ 26	123
債 権 売 却 損	45	△ 162	207
株 式 等 関 係 損 益	601	△ 1,551	2,152
株 式 等 売 却 益	1,419	△ 1,468	2,887
株 式 等 売 却 損	156	△ 505	661
株 式 等 償 却	661	588	73
退 職 給 付 費 用	997	△ 91	1,088
信 託 受 益 権 売 却 損 及 び 償 却	916	916	—
そ の 他 臨 時 損 益	229	50	179
経 常 利 益	8,883	658	8,225
特 別 損 益	△ 6,887	△ 6,763	△ 124
固 定 資 産 処 分 損 益	76	110	△ 34
減 損 損 失	44	△ 46	90
そ の 他 の 特 別 損 失	6,919	6,919	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,996	△ 6,104	8,100
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,687	1,582	105
法 人 税 等 調 整 額	△ 823	△ 3,578	2,755
当 期 純 利 益	1,132	△ 4,107	5,239

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		前年度対比	
連結粗利益	37,671	569	37,102
資金利益	34,188	120	34,068
役務取引等利益	3,623	△ 150	3,773
その他業務利益	△ 140	599	△ 739
営業経費	27,354	△ 580	27,934
貸倒償却引当費用	1,458	△ 1,937	3,395
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	1,015	△ 2,277	3,292
一般貸倒引当金繰入額	299	529	△ 230
偶発損失引当金繰入額	97	△ 26	123
債権売却損	45	△ 162	207
株式等関係損益	601	△ 1,551	2,152
持分法による投資損益	△ 26	△ 4	△ 22
その他	△ 570	△ 879	309
経常利益	8,862	651	8,211
特別損益	△ 6,887	△ 6,763	△ 124
税金等調整前当期純利益	1,975	△ 6,111	8,086
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,582	107
法人税等調整額	△ 823	△ 3,576	2,753
当期純利益	1,109	△ 4,117	5,226

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	11,163	562	10,601
--------	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	3	－	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		前年度対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,425	1,048	10,377
職員一人当たり(千円)	7,263	534	6,729
(2) 業 務 純 益	11,126	519	10,607
職員一人当たり(千円)	7,073	194	6,879

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	22年度		21年度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.52	△ 0.11	1.63
貸 出 金 利 回	1.75	△ 0.11	1.86
有 価 証 券 利 回	1.32	△ 0.10	1.42
(2) 資 金 調 達 原 価	1.25	△ 0.12	1.37
預 金 等 利 回	0.11	△ 0.08	0.19
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.51	0.03	0.48
(4) 総 資 金 利 鞘	0.27	0.01	0.26

国内業務部門

(単位：%)

	22年度		21年度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.50	△ 0.10	1.60
貸 出 金 利 回	1.75	△ 0.12	1.87
有 価 証 券 利 回	1.34	△ 0.09	1.43
(2) 資 金 調 達 原 価	1.23	△ 0.13	1.36
預 金 等 利 回	0.11	△ 0.08	0.19
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.52	0.01	0.51
(4) 総 資 金 利 鞘	0.27	0.03	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		前年度対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 458	997	△ 1,455
売却益	887	△ 69	956
償還益	—	△ 249	249
売却損	1,282	△ 1,053	2,335
償還損	—	—	—
償却	64	△ 262	326

株式等損益（3勘定戻）	601	△ 1,551	2,152
売却益	1,419	△ 1,468	2,887
売却損	156	△ 505	661
償却	661	588	73

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益	平成22年 3月末対比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3	318	726	722	△ 315	967	1,283
債券	108	△ 76	561	453	184	866	681
その他	△ 104	396	164	268	△ 500	101	601
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,474	△ 7,090	23,237	8,762	21,564	27,970	6,405
株式	6,186	△ 6,807	8,608	2,421	12,993	14,632	1,638
債券	12,562	698	14,295	1,733	11,864	13,053	1,188
その他	△ 4,275	△ 981	332	4,607	△ 3,294	284	3,578
合計	14,477	△ 6,772	23,963	9,485	21,249	28,938	7,688
株式	6,186	△ 6,807	8,608	2,421	12,993	14,632	1,638
債券	12,670	621	14,857	2,187	12,049	13,920	1,870
その他	△ 4,379	△ 585	496	4,876	△ 3,794	385	4,180

(3) 有価証券の構成比（平残）

【単 体】

（単位：％）

種 類	2 2 年度	前年度比		2 1 年度
国 債	33.2		2.4	30.8
地 方 債	20.7		0.9	19.8
社 債	32.3	△	1.6	33.9
株 式	2.7	△	0.5	3.2
その他の証券	11.1	△	1.2	12.3
合 計	100.0		—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単 体】

（単位：百万円）

		2 3 年 3 月 末		2 2 年 3 月 末
			2 2 年 3 月 末 対 比	
退職給付債務残高	(A)	24,283	79	24,204
(割引率)		(1.5%)	(— %)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,663	△ 746	11,409
未認識数理計算上の差異	(C)	5,349	△ 101	5,450
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	8,270	927	7,343

(2) 退職給付費用

【単 体】

（単位：百万円）

		2 2 年度		2 1 年度
			前年度対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,624	△ 125	1,749
勤 務 費 用	(E)	605	△ 10	615
利 息 費 用	(F)	363	2	361
期 待 運 用 収 益	(G)	342	28	314
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	997	△ 91	1,088

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率（国内基準）

【連 結】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
	[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.25 %	△ 0.02 %	13.27 %
うちTier I比率	11.80 %	△ 0.14 %	11.94 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	126,969	△ 162	127,131
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,154	1,495	14,659
うち一般貸倒引当金等	6,154	1,495	4,659
うち劣後特約付社債	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	655	159	496
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	142,468	1,174	141,294
(6) リスクアセット	1,075,113	10,696	1,064,417

【単 体】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
	[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.21 %	△ 0.02 %	13.23 %
うちTier I比率	11.76 %	△ 0.14 %	11.90 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	126,491	△ 139	126,630
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,154	1,495	14,659
うち一般貸倒引当金等	6,154	1,495	4,659
うち劣後特約付社債	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	651	158	493
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	141,994	1,198	140,796
(6) リスクアセット	1,074,767	10,720	1,064,047

(参 考)

繰延税金資産

（単位：百万円）

【単 体】	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
繰延税金資産 ①	11,331	823	10,508
基本的項目 (Tier I) ②	126,491	△ 139	126,630
対Tier I比率 (①/②)	8.95 %	0.66 %	8.29 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.15 %	△ 0.09 %	12.24 %
うちTier I比率	10.71 %	△ 0.20 %	10.91 %

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：%)

	2 2 年度		2 1 年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	8.27	0.34	7.93
業務純益ベース	8.05	△ 0.05	8.10
当期純利益ベース	0.82	△ 3.18	4.00

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2 2 年度		2 1 年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.44	0.01	0.43
ROA(コア業務純益ベース)	0.47	△ 0.01	0.48
OHR	68.82	△ 0.47	69.29

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 3 年 3 月 末		2 2 年 3 月 末
		2 2 年 3 月 末 対 比	
預 金 等	2,387,539	76,384	2,311,155
うち 県 内	2,170,532	60,899	2,109,633
預 金	2,319,064	72,524	2,246,540
うち 県 内	2,109,877	57,519	2,052,358
うち 個 人	1,727,320	33,264	1,694,056
貸 出 金	1,473,566	45,006	1,428,560
うち 県 内	960,922	30,647	930,275
うち 個 人	339,129	1,123	338,006

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2 2 年度		2 1 年度
		前年度対比	
預 金 等	2,307,025	56,625	2,250,400
うち 県 内	2,110,291	53,616	2,056,675
預 金	2,204,177	39,194	2,164,983
うち 県 内	2,016,013	36,577	1,979,436
うち 個 人	1,709,836	17,898	1,691,938
貸 出 金	1,382,133	7,926	1,374,207
うち 県 内	889,119	1,423	887,696

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
投資信託	60,639	△ 3,666	64,305
公 共 債	89,042	△ 11,220	100,262
個人年金保険等	91,912	18,425	73,487
合 計	241,594	3,540	238,054

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,103	13	1,090
-----------	-------	----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		22年度		21年度
			前年度対比	
従業員数	期 末	1,526	12	1,514
	期 中 平 均	1,573	31	1,542
店 舗 数	期 末	109	△ 1	110
	期 中 平 均	109	△ 1	110

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末対比	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,653	△ 6,116	7,769
	延滞債権額	52,633	23,244	29,389
	3カ月以上延滞債権額	663	△ 594	1,257
	貸出条件緩和債権額	7,198	△ 54	7,252
	合 計	62,149	16,480	45,669

貸出金残高（未残）	1,473,566	45,006	1,428,560
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	△ 0.43%	0.54%
	延滞債権額	3.57%	1.52%	2.05%
	3カ月以上延滞債権額	0.04%	△ 0.04%	0.08%
	貸出条件緩和債権額	0.48%	△ 0.02%	0.50%
	合 計	4.21%	1.02%	3.19%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	2,262	513	22.7%	154	30.0%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,235	1,007	45.0%	969	96.1%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,423	759	31.3%	714	94.0%
合 計	6,921	2,281	32.9%	1,838	80.5%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
貸倒引当金	19,429	3,917	15,512
一般貸倒引当金	5,802	1,273	4,529
個別貸倒引当金	13,627	2,644	10,983
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		前年度対比	
与信費用	7,533	4,138	3,395
一般貸倒引当金繰入額	299	529	△ 230
不良債権処理額	1,159	△ 2,466	3,625
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	1,015	△ 2,277	3,292
偶発損失引当金繰入額	97	△ 26	123
債権売却損	45	△ 162	207
その他の特別損失（震災関連）	6,075	6,075	—
一般貸倒引当金繰入額	974	974	—
個別貸倒引当金繰入額	4,884	4,884	—
偶発損失引当金繰入額	217	217	—
与信費用比率	0.54%	0.30%	0.24%

(注) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,500	10,465	17,035
危険債権	27,089	6,649	20,440
要管理債権	7,862	△ 648	8,510
小計（A）	62,453	16,467	45,986
正常債権	1,423,581	27,430	1,396,151
合計（B）	1,486,034	43,897	1,442,137
不良債権比率（A）／（B）	4.20%	1.02%	3.18%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
金融再生法開示債権 (A)	62,453	16,467	45,986
保 全 額 (B)	53,617	16,028	37,589
担保・保証等	39,607	13,409	26,198
貸倒引当金	14,009	2,618	11,391
保 全 率 (B/A)	85.8%	4.1%	81.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	27,500	27,089	7,862	62,453
保 全 額 (B)	27,500	23,429	2,687	53,617
担保・保証等	15,505	21,860	2,241	39,607
貸倒引当金	11,995	1,568	445	14,009
保 全 率 (B/A)	100.0%	86.4%	34.1%	85.8%
22年3月末比	—%	0.5%	△ 1.0%	4.1%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 16	13	3	— (0)	— (12)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 16	破綻先債権 16	
実質破綻先 258	189	69	— (15)	— (91)	275	延滞債権 526	
破綻懸念先 270	163	70	36 (15)		危険債権 270		
要 注 意 先	要管理先 106	11	94		要管理債権 78	3カ月以上延滞債権 6	
	要管理先以外 の要注意先 1,883	790	1,092		71	貸出条件緩和債権 71	
正常先 12,325	12,325				正常債権 14,235	合 計 621	
合 計 14,860	13,493	1,330	36 (31)	— (103)	合 計 14,860	14,735	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
全 店 計	1,473,566	45,006	1,428,560
製 造 業	217,991	△ 8,847	226,838
農 業 ・ 林 業	4,803	332	4,471
漁 業	809	△ 140	949
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,384	△ 312	2,696
建 設 業	51,102	△ 4,359	55,461
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	28,143	4,984	23,159
情 報 通 信 業	11,015	2,712	8,303
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,589	△ 5,485	33,074
卸 売 業 ・ 小 売 業	186,089	△ 7,063	193,152
金 融 業 ・ 保 険 業	124,442	38,413	86,029
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	139,967	△ 1,900	141,867
各 種 サ ー ビ ス 業	111,047	4,367	106,680
地 方 公 共 団 体	226,475	24,156	202,319
そ の 他	341,704	△ 1,851	343,555

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
全 店 計	62,149	16,480	45,669
製 造 業	13,845	8,545	5,300
農 業 ・ 林 業	148	18	130
漁 業	651	269	382
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	177	△ 2	179
建 設 業	7,157	△ 173	7,330
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	3	—
情 報 通 信 業	520	△ 59	579
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,895	1,581	1,314
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,114	5,154	8,960
金 融 業 ・ 保 険 業	352	△ 2,170	2,522
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	5,070	519	4,551
各 種 サ ー ビ ス 業	12,810	2,329	10,481
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	4,400	465	3,935

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
消費者ローン残高	327,362	817	326,545
うち住宅ローン残高	307,478	2,035	305,443
うちその他ローン残高	19,884	△ 1,217	21,101

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末対比	
中小企業等貸出残高	798,748	7,296	791,452
うち個人向け残高	339,129	1,123	338,006
うち中小企業向け残高	459,618	6,173	453,445
中小企業等貸出比率	54.20%	△ 1.20%	55.40%